

新型コロナウイルスの「5類」移行から3カ月、中小企業の状態は依然として厳しい。物価高や生活スタイルの変化など、経営者の方針では乗り切れない現状も。「ゼロゼロ融資」の返済も本格化するなか、支援のあり方も問われている。

時時刻刻

▽1面参照



「しんの鮎」閉店目。ちよんちんの明かりが消えた後も店内は「おつてい」たり7月21日午前1時45分、東京都港区同慶寺町1丁目、谷間銀座。

コロナで変わった生活スタイル。大きく影響を受けたのが飲食業界だ。「JF阿佐ヶ谷駅前への車庫け屋」の舖「東京都港区同慶寺町1丁目」の営業を終えた。北口の居酒屋の一角で店を始め、5年前、ヒルの立ち寄り客を多く取り込むべく移転。借金をして、商敷を約36万円増やした。「これまで約千名、大繁盛を誇るは言わなくても賑わっていたけれど、思っていた以上に客が来なくなり、コロナ禍で状況は一変。休業や時短営業を迫られて客は半減し、時短協力金や雇用調整助成金のほか、公庫からゼロゼロ融資で500万円を借り、乗り切った。「そのままであれば借金も払えない。コロナ禍を持ちこたえられるようになった」といって貸持だった。

しかし、世の中が次第に回復を取り戻しても、客足は戻らなかった。2次会、3次会が訪れる人は少なく、大規模の宴会はほとんどない。食材や燃料代の高騰も追加打撃を及ぼした。年明けから、融資の返済も始まった。立ちもかなくなる前に、「のれんをさすやうに」決めた。

帝國データバンクによると、居酒屋の倒産は今年上半期で109件と、2020年同期(100件)を超える過去最多ペース。特に資本金が100万円に満たない個人経営などの零細規模の居酒屋で顕著だ。7月からは、多くの事業者でゼロゼロ融資の返済が一旦を迫られ、返済の増える可能性もあるとみられる。今後、20年の累計倒産数の189件を上回る恐れもあるとみられる。

関西圏一の繁華街・北新地(大阪市北区)で小さな居酒屋を営む男性(40)も「知人の店がいつか閉鎖した」と明かす。ランチに力を入れていたが、客が、昔の状況が繰り返す。「人が戻ってこない」「客が半減した」「客が戻らない」といふ声も聞かれる。約5000店が加盟する「北新地社交料飲協会」の横永真介専務理事は「コロナ禍で、家外で飲む文化がなくなりました」と感じている。特に影響が大きいのが、2軒目以降の受け皿となっていた「古き良き店」が、今更けし減っていく「古き良き店」をめぐり、

閉店決めた居酒屋 日常に戻っても、客足は戻らなかった

ゼロゼロに救われたけど

「アパレル衣料品の製造などを手がける」小倉メリヤス製造所(東京都墨田区)は、20年3月と6月の2回、日本政策金融公庫から「ゼロゼロ融資」を使い、計1億円を借り入れた。2月ごろから、中国の製造拠点を工場が操業を停止。最初の緊急事態宣言が出た4月には、得意先のアパレル大手の営業が事実上止まり、全くといっていいほど注文が来なくなった。「注文が来なくなり、在庫が不安になる時期、現金が手元にあることが心の支えになった」と小倉大

返済まで、もう少し余裕あれば 生き残り図る工場

株式会社(46)。営業努力も続けた。取引のあった大手だけなく、個人の注文も受けてきた。注文も増え、注文を「増える物」なら「相談を」。声かけをするうち、注文は少しずつ増えた。それでも、21、22年の10月期決算では、売り上げはコロナ前の約25%減。仕入れ資金確保のため、民間の複数の金融機関からもコロナ関連の融資を受けた。

「もともと後継者がいない。悩んでいた企業が、融資の返済をきっかけに会社をたたんだケースもいくつか耳にした。今年に入り、これまで取引のなかった企業から、今更けで注文していた会社があったので、お願いした」と融資が来るようになった。「親合他社が破産し、注文が増えるのは破産ですが……」

同社の場合、ゼロゼロ融資の1億円全額を借りたん借り換えた分の返済が昨年5月から始まっており、さらに今年以降、それ以外の返済も順次始まる見込みだ。売り上げは回復しつつあるが、「返済が本格的に始まればどうなるのか。見えぬ恐怖がある」と小倉社長。「返済はもう少し、現金で余裕が生まれてからの返済ならありがたい」とも認める。

(三折)

倒産防いだ公的支援

ゼロゼロ融資などの手厚い公的支援により、コロナ下での倒産件数は歴史的な低水準に抑えられてきた。東京商工リサーチによると、21年度の倒産件数は5980件。1964年度以来、57年ぶりの少なさだった。

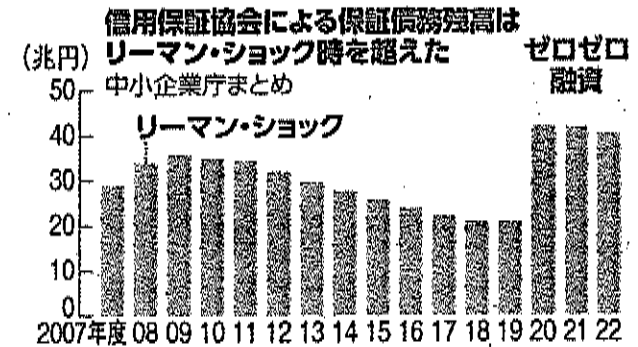
ただ今後、融資の返済が本格化するにつれ、焦げ付きと経営破綻が相次ぐ可能性がある。

中小企業庁によると、民間金融機関によるゼロゼロ融資の返済開始は今年7月にピークを迎え、来年4月にもう一度ピークが見込まれる。23年3月末時点で約5割が返済中で、完済は全体の2.7%にあたる約3万7千件にとどまる。

民間金融機関によるゼロゼロ融資が返済されない場合、公的機関の信用保証協会が返済を肩代わり(代位弁済)する。協会が回収できなければ、最終的には国民負担となる。全国信用保証協会連合会によると、22年度の代位弁済額は前年度比44.7%増の3509億円。今年度はさらに7割増のペースという。

中小企業の経営が行き詰まるのを防ぐため、政府は今年1月、ゼロゼロ融資から低金利で借り換えられる制度を始めた。中小企業庁によると、6

国民負担の懸念も



月下旬までに1.3兆円の借り換え保証が行われた。

金融庁は金融機関に対し、貸し出し条件の緩和など、できるだけ中小企業を支えるよう呼びかけている。全国銀行協会の加藤勝彦会長(みずほ銀行頭取)は7月の会見で、「コロナという危機を脱した今、改めて中小企業が経営課題に向き合う機会、タイミングが来ているのではないだろうか」と話した。積極的な資金繰り支援を続ける意向は示しつつ、「早期の事業再構築や事業承継、あるいは廃業、といったさまざまな選択肢が含まれている」とも語った。

危機対応だった支援策が次々と終わる中、抜本的な経営の見直しを迫られる中小企業が今後も増えそうだ。(栗林史子)